



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 栗末 英行 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	53,658	6.7	4,786	3.8	4,995	16.8	3,514	3.4
29年3月期第2四半期	50,275	1.6	4,609	△1.5	4,278	△7.7	3,398	17.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,954百万円 (57.5%) 29年3月期第2四半期 3,145百万円 (51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	88.47	—
29年3月期第2四半期	85.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	134,901	85,528	62.6
29年3月期	128,542	80,872	62.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 84,429百万円 29年3月期 80,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
30年3月期	—	18.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	4.0	10,000	△10.3	10,000	△8.8	7,000	△13.9	176.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	42,737,668株	29年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,009,685株	29年3月期	3,009,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	39,728,100株	29年3月期2Q	39,728,675株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、企業収益の改善により設備投資が持ち直すなど、緩やかな景気の回復が続いているものの、不安定な国際情勢などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の2年目として前連結会計年度に引き続き、事業の質の向上と確固たる収益基盤の確立を図るべく、諸施策を実行しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は3,383百万円（6.7%）増加して53,658百万円となりました。営業利益は177百万円（3.8%）増加して4,786百万円、経常利益は716百万円

（16.8%）増加して4,995百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円（3.4%）増加して3,514百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は、物流関連車両が牽引し高水準で推移しました。当社グループでは、平成29年9月より施行された新しい排気ガス規制への対応をはじめ、積極的な受注の確保や、各工場における生産の合理化に向けた各種施策を進めました。

また平成29年6月に床下格納式テールゲートリフタ「パワーゲート® CG1000 シリーズ」をフルモデルチェンジしたほか、7月にGVW22トン車級クラスで国内最長の33メートル級ブームを搭載した新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY120-33C」を、10月には国内最長の39mブームと国内最大の吐出量を実現したフラッグシップモデルである新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY165-39」をそれぞれ発売し、ユーザーニーズに合わせた新製品を積極的に投入しました。

これらの結果、売上高は3,542百万円（8.1%）増加して47,524百万円となりました。営業利益は273百万円（7.0%）増加して4,201百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件として滋賀県大津市様より受注したごみ処理施設2件の建設工事の準備を進めたほか、受注済物件の建設と、ストックビジネスとしてメンテナンス・運転受託にも継続的に注力しました。

バイオガスプラント事業では、新たな受注を確保すべく営業活動を行ったほか、技術提携先のコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと共に、前連結会計年度に北海道豊浦町様より受注したバイオガスプラントの建設工事を進めました。

しかしながら、プラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は461百万円（13.3%）減少して2,998百万円となりました。営業利益は62百万円（16.1%）減少して325百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は引き続き厳しい市場環境の中、ストックビジネスであるリニューアルおよびメンテナンスの受注確保を図ったほか、コインパーキングにおいては、平成29年4月にオープンした立体駐車場「ささしまライブパーキング」の運営と、その他事業地においても採算性を重視した事業展開を行いました。

海外では、平成29年5月にインドネシアにおいて受注した立体駐車装置の初号機が竣工したことを契機とし、積極的な営業活動を図りました。

これらの結果、売上高は309百万円（9.8%）増加して3,468百万円となりました。営業利益は13百万円（2.2%）増加して626百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は6,359百万円(4.9%)増加して134,901百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により3,590百万円(5.0%)増加して75,218百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加等により2,768百万円(4.9%)増加して59,683百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の増加等により2,220百万円(6.1%)増加して38,728百万円、固定負債は長期借入金の減少等により516百万円(4.6%)減少して10,643百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により4,655百万円(5.8%)増加して85,528百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は62.6%(前連結会計年度末62.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想を以下の通り修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月11日発表)	百万円 106,000	百万円 10,000	百万円 10,000	百万円 7,000	円 銭 176.20
今回修正予想(B)	111,000	10,000	10,000	7,000	176.20
増減額(B-A)	5,000	—	—	—	
増減率(%)	4.7	—	—	—	
前期実績 (平成29年3月期)	106,745	11,146	10,959	8,130	204.66

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,684	9,285
受取手形及び売掛金	38,759	38,220
有価証券	10,900	9,700
商品及び製品	883	706
仕掛品	4,305	5,641
原材料及び貯蔵品	7,363	8,581
前払費用	453	544
繰延税金資産	1,382	1,376
その他	952	1,219
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	71,627	75,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,621	11,588
機械装置及び運搬具(純額)	5,174	5,361
土地	20,642	20,552
建設仮勘定	176	672
その他(純額)	1,358	1,356
有形固定資産合計	38,973	39,530
無形固定資産		
その他	647	682
無形固定資産合計	647	682
投資その他の資産		
投資有価証券	15,518	17,253
長期前払費用	379	349
繰延税金資産	53	97
その他	2,071	2,498
貸倒引当金	△729	△729
投資その他の資産合計	17,292	19,469
固定資産合計	56,914	59,683
資産合計	128,542	134,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,016	16,834
電子記録債務	7,461	8,954
短期借入金	2,638	3,425
1年内返済予定の長期借入金	1,530	1,470
未払法人税等	1,906	1,527
未払消費税等	1,124	646
未払費用	3,915	4,000
引当金	930	959
その他	982	909
流動負債合計	36,508	38,728
固定負債		
長期借入金	2,610	1,875
長期預り保証金	2,523	2,422
退職給付に係る負債	732	574
引当金	205	143
繰延税金負債	4,316	4,872
その他	772	755
固定負債合計	11,160	10,643
負債合計	47,669	49,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	53,723	56,504
自己株式	△2,150	△2,150
株主資本合計	75,192	77,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,166	6,730
為替換算調整勘定	△11	△57
退職給付に係る調整累計額	△239	△215
その他の包括利益累計額合計	4,915	6,457
非支配株主持分	765	1,098
純資産合計	80,872	85,528
負債純資産合計	128,542	134,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	50,275	53,658
売上原価	39,575	42,391
売上総利益	10,699	11,267
販売費及び一般管理費	6,090	6,480
営業利益	4,609	4,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	196	230
為替差益	—	35
雑収入	23	101
営業外収益合計	219	367
営業外費用		
支払利息	44	49
持分法による投資損失	212	78
為替差損	243	—
雑支出	50	30
営業外費用合計	550	158
経常利益	4,278	4,995
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	1	103
特別利益合計	4	108
特別損失		
固定資産処分損	48	307
投資有価証券評価損	20	—
その他	10	4
特別損失合計	79	312
税金等調整前四半期純利益	4,203	4,790
法人税等	851	1,373
四半期純利益	3,351	3,417
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△96
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,398	3,514

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,351	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	1,563
為替換算調整勘定	△29	△48
退職給付に係る調整額	38	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△3
その他の包括利益合計	△205	1,536
四半期包括利益	3,145	4,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,299	5,056
非支配株主に係る四半期包括利益	△154	△102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,203	4,790
減価償却費	1,065	1,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,857	△0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△144	△29
受取利息及び受取配当金	△196	△230
支払利息	44	49
その他の営業外損益(△は益)	179	△82
持分法による投資損益(△は益)	212	78
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
有価証券売却損益(△は益)	△1	△103
固定資産売却損益(△は益)	△3	△4
固定資産処分損益(△は益)	48	307
売上債権の増減額(△は増加)	5,052	683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△333	△2,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△884	2,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△303	△468
その他	△326	△240
小計	6,665	5,853
利息及び配当金の受取額	197	227
利息の支払額	△10	△33
法人税等の支払額	△2,253	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,598	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,363	△1,820
固定資産の売却による収入	314	57
投資有価証券の取得による支出	△202	△11
投資有価証券の売却による収入	4	214
子会社株式の取得による支出	△252	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	10	45
長期貸付けによる支出	△163	△533
長期貸付金の回収による収入	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	62	787
長期借入金の返済による支出	△895	△794
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△31	△49
配当金の支払額	△635	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,383	1,396
現金及び現金同等物の期首残高	12,613	17,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,074	18,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,974	3,458	2,841	50,275	—	50,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	317	325	△325	—
計	43,981	3,459	3,158	50,600	△325	50,275
セグメント利益	3,928	387	612	4,928	△319	4,609

(注) 1 セグメント利益の調整額△319百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,519	2,997	3,140	53,658	—	53,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	327	332	△332	—
計	47,524	2,998	3,468	53,991	△332	53,658
セグメント利益	4,201	325	626	5,153	△366	4,786

(注) 1 セグメント利益の調整額△366百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。